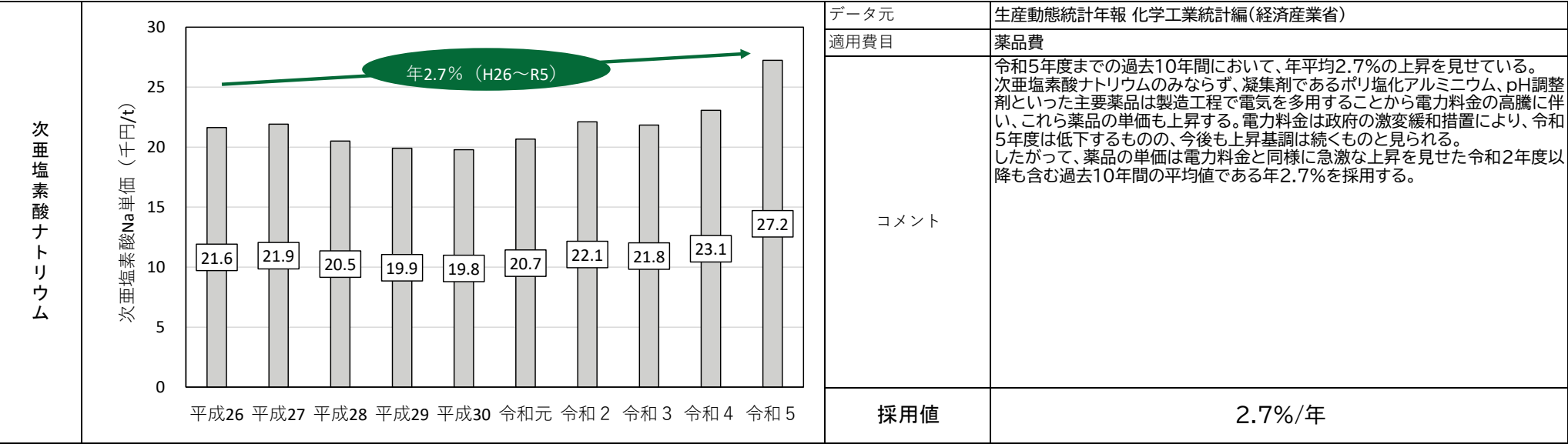
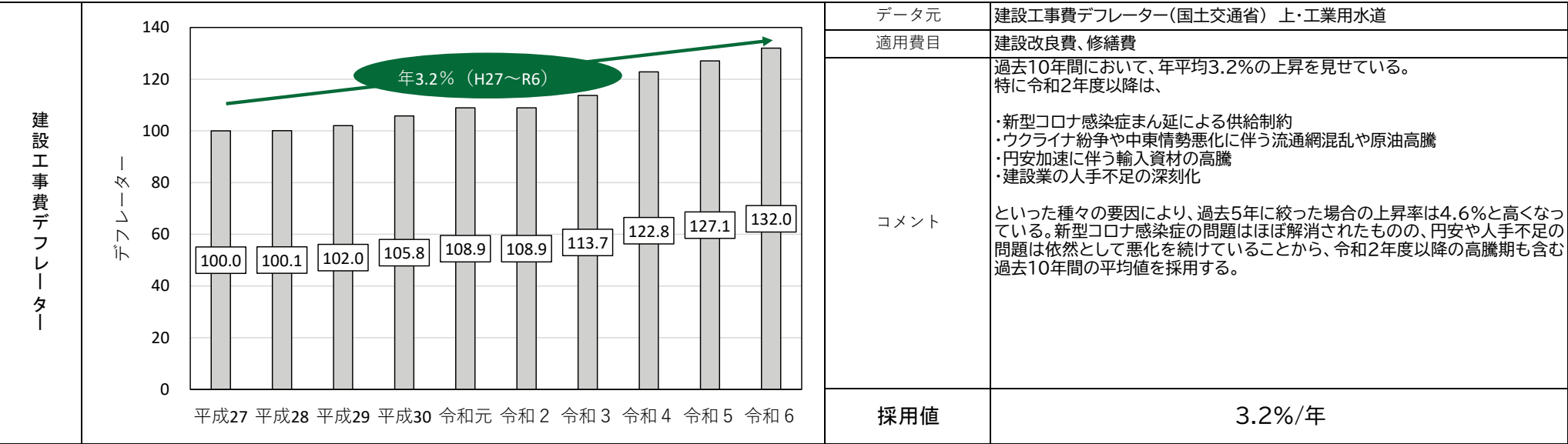


# 主要単価の推移 (1)

人事院給与勧告	<div><div><div>平均改定率</div><table><thead><tr><th>年度</th><th>平均改定率</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成28</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>平成29</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>平成30</td><td>0.2%</td></tr><tr><td>令和元</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>令和2</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>令和3</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>令和4</td><td>0.3%</td></tr><tr><td>令和5</td><td>1.1%</td></tr><tr><td>令和6</td><td>3.0%</td></tr><tr><td>令和7</td><td>3.3%</td></tr></tbody></table><div>年0.8% (H28~R7)</div><div>年1.5% (R3~R7)</div></div></div>	年度	平均改定率	平成28	0.2%	平成29	0.2%	平成30	0.2%	令和元	0.1%	令和2	0.0%	令和3	0.0%	令和4	0.3%	令和5	1.1%	令和6	3.0%	令和7	3.3%	<table><tr><td>データ元</td><td>人事院勧告(人事院)</td></tr><tr><td>適用費目</td><td>3条職員給与費、4条職員給与費</td></tr><tr><td>コメント</td><td>過去5年間に於いて、年平均1.5%の上昇を見せている。人事院勧告の給与は国家公務員に適用されるものであるが、各自治体も基本的にはこの勧告を参考に毎年度のベースアップを行っており、自治体の動向ともほぼ一致する。 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症まん延に伴う不況も踏まえ、基本給の据え置きがなされたものの、令和4年度以降は人手不足を起因とした民側の賃上げが相次いでおり、国家公務員も人材不足が顕在化し始めたことから官民給与差を鑑みた賃上げの機運が高まっている。社会全体として人手不足は今後も続くものと見られ、民側がけん引する形での賃上げは継続するものと考えられることから、過去5年間の年平均上昇率である1.5%/年を採用する。</td></tr><tr><td>採用値</td><td>1.5%/年</td></tr></table>	データ元	人事院勧告(人事院)	適用費目	3条職員給与費、4条職員給与費	コメント	過去5年間に於いて、年平均1.5%の上昇を見せている。人事院勧告の給与は国家公務員に適用されるものであるが、各自治体も基本的にはこの勧告を参考に毎年度のベースアップを行っており、自治体の動向ともほぼ一致する。 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症まん延に伴う不況も踏まえ、基本給の据え置きがなされたものの、令和4年度以降は人手不足を起因とした民側の賃上げが相次いでおり、国家公務員も人材不足が顕在化し始めたことから官民給与差を鑑みた賃上げの機運が高まっている。社会全体として人手不足は今後も続くものと見られ、民側がけん引する形での賃上げは継続するものと考えられることから、過去5年間の年平均上昇率である1.5%/年を採用する。	採用値	1.5%/年
	年度	平均改定率																														
平成28	0.2%																															
平成29	0.2%																															
平成30	0.2%																															
令和元	0.1%																															
令和2	0.0%																															
令和3	0.0%																															
令和4	0.3%																															
令和5	1.1%																															
令和6	3.0%																															
令和7	3.3%																															
データ元	人事院勧告(人事院)																															
適用費目	3条職員給与費、4条職員給与費																															
コメント	過去5年間に於いて、年平均1.5%の上昇を見せている。人事院勧告の給与は国家公務員に適用されるものであるが、各自治体も基本的にはこの勧告を参考に毎年度のベースアップを行っており、自治体の動向ともほぼ一致する。 令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症まん延に伴う不況も踏まえ、基本給の据え置きがなされたものの、令和4年度以降は人手不足を起因とした民側の賃上げが相次いでおり、国家公務員も人材不足が顕在化し始めたことから官民給与差を鑑みた賃上げの機運が高まっている。社会全体として人手不足は今後も続くものと見られ、民側がけん引する形での賃上げは継続するものと考えられることから、過去5年間の年平均上昇率である1.5%/年を採用する。																															
採用値	1.5%/年																															
電力料金	<div><div><div>電力料金 (円/kWh)</div><table><thead><tr><th>年度</th><th>電力料金 (円/kWh)</th></tr></thead><tbody><tr><td>平成28</td><td>16.6</td></tr><tr><td>平成29</td><td>16.9</td></tr><tr><td>平成30</td><td>18.0</td></tr><tr><td>令和元</td><td>17.1</td></tr><tr><td>令和2</td><td>15.2</td></tr><tr><td>令和3</td><td>20.2</td></tr><tr><td>令和4</td><td>24.8</td></tr><tr><td>令和5</td><td>22.2</td></tr><tr><td>令和6</td><td>22.2</td></tr></tbody></table><div>年1.1% (コロナによる情勢不安前)</div><div>年6.8% (コロナによる情勢不安後)</div></div></div>	年度	電力料金 (円/kWh)	平成28	16.6	平成29	16.9	平成30	18.0	令和元	17.1	令和2	15.2	令和3	20.2	令和4	24.8	令和5	22.2	令和6	22.2	<table><tr><td>データ元</td><td>電力取引報</td></tr><tr><td>適用費目</td><td>動力費</td></tr><tr><td>留意事項</td><td>各年度末(3月)の全国平均実績、平成27年度以前の統計は存在しない</td></tr><tr><td>コメント</td><td>電力料金は新型コロナウイルス感染症まん延やウクライナ・イスラエル情勢の不安定化などによる資源価格の高騰により、令和2年度から令和6年度にかけて年6.8%のペースで上昇している。令和5年度は政府の激変緩和措置による値下げがあったため、前年度比で低下しているが、この措置も段階的に緩和されている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症からの急激な景気回復に伴う需給ギャップは次第に解消されていく見込みであるため、新型コロナウイルス感染症まん延による社会情勢不安前の平成28年度から令和元年度までの年平均上昇率である1.1%を採用する。</td></tr><tr><td>採用値</td><td>1.1%/年</td></tr></table>	データ元	電力取引報	適用費目	動力費	留意事項	各年度末(3月)の全国平均実績、平成27年度以前の統計は存在しない	コメント	電力料金は新型コロナウイルス感染症まん延やウクライナ・イスラエル情勢の不安定化などによる資源価格の高騰により、令和2年度から令和6年度にかけて年6.8%のペースで上昇している。令和5年度は政府の激変緩和措置による値下げがあったため、前年度比で低下しているが、この措置も段階的に緩和されている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症からの急激な景気回復に伴う需給ギャップは次第に解消されていく見込みであるため、新型コロナウイルス感染症まん延による社会情勢不安前の平成28年度から令和元年度までの年平均上昇率である1.1%を採用する。	採用値	1.1%/年
	年度	電力料金 (円/kWh)																														
平成28	16.6																															
平成29	16.9																															
平成30	18.0																															
令和元	17.1																															
令和2	15.2																															
令和3	20.2																															
令和4	24.8																															
令和5	22.2																															
令和6	22.2																															
データ元	電力取引報																															
適用費目	動力費																															
留意事項	各年度末(3月)の全国平均実績、平成27年度以前の統計は存在しない																															
コメント	電力料金は新型コロナウイルス感染症まん延やウクライナ・イスラエル情勢の不安定化などによる資源価格の高騰により、令和2年度から令和6年度にかけて年6.8%のペースで上昇している。令和5年度は政府の激変緩和措置による値下げがあったため、前年度比で低下しているが、この措置も段階的に緩和されている。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症からの急激な景気回復に伴う需給ギャップは次第に解消されていく見込みであるため、新型コロナウイルス感染症まん延による社会情勢不安前の平成28年度から令和元年度までの年平均上昇率である1.1%を採用する。																															
採用値	1.1%/年																															

# 主要単価の推移（2）



# 主要単価の推移 (3)

